

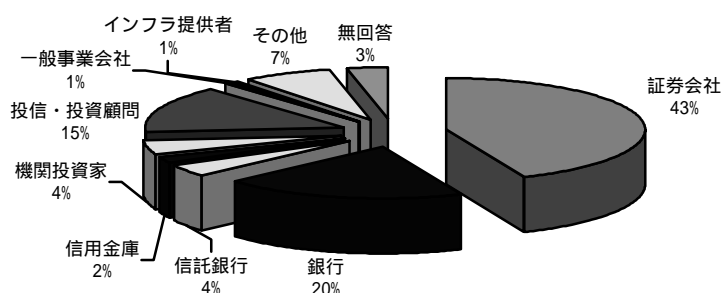
日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター 主催
2002年12月「証券決済制度改革の推進に向けて」(報告書)に関する説明会
アンケート集計結果

当センターでは、2002年11月に取りまとめられた報告書「証券決済制度改革の推進に向けて」に関する説明会を同年12月に開催し、その際、参加者の方々を対象にアンケートを実施させていただきました。

説明会には、330社772名の方が参加され、アンケートの回収率は48%でした。アンケートの集計結果は以下のとおりですので、御参考ください。

1. 参加者属性

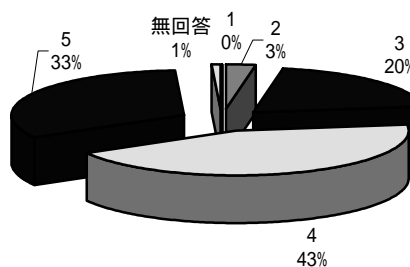
回答者属性	人数
証券会社	162
銀行	73
信託銀行	14
信用金庫	8
機関投資家	16
投信・投資顧問	55
一般事業会社	2
インフラ提供者	2
その他	27
無回答	12



2. 証券決済制度改革に関する情報提供について

(1) 今回の説明会について(分布)

今回の説明会について	人数
1 全く興味がない・役立たない	0
2 あまり興味がない・役立たない	10
3 どちらでもない	75
4 かなり興味深い・役立つ	162
5 非常に興味深い・役立つ	121
無回答	3



特に関心の高いテーマ

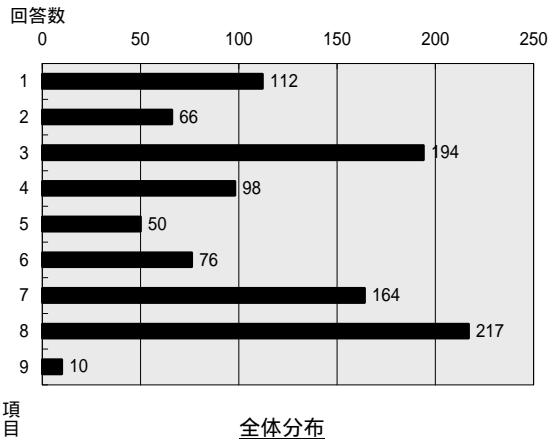
DVP化、STP化(国内外のスタンダード化を含む)のスケジュール、システム対応(アウトソーシング等)システム開発に係るコスト・ベネフィット分析等に関する進捗状況/一般振替DVP及び決済・清算インフラの稼働スケジュール/下位口座管理機関や加入者間の振替決済に係る市場慣行の整備等、口座管理機関としての対応/クロスボーダーの決済について/投信の振替決済制度への移行/株券不発行とインフラ整備による株主動向のリアルタイム情報/今後のマスタースケジュールと改革推進体制(市場関係者の対応の方向性)/社登法廃止と一般債の振替決済制度への移行/平均単価問題 等

あまり興味がない理由

もう少し具体性が欲しい

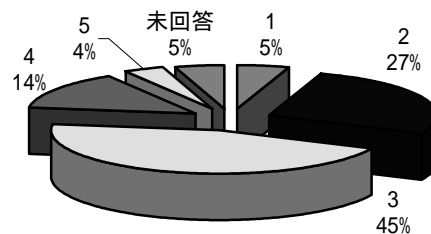
(2) 証券決済制度改革の動向等に関するこれまでの主な情報収集方法について（複数回答）

項目（情報収集方法に関する）	回答数	項目（情報収集方法に関する）	回答数
1 システムベンダー等から	112	6 ワーキング・グループ等の専門の検討体に参加	76
2 グループ会社等から	66	7 保振等のシステム説明会等への参加	164
3 同業他社・業界団体等から	194	8 日証協ホームページから	217
4 外部セミナー等から	98	9 その他	10
5 専門誌記事等から	50	例：欧米インフラ、SWIFT、ISITC等の各種関連サイトのHP・金融庁のHP等	



(3) 証券決済制度改革の動向等に関する情報は充分収集できているかどうか、について（分布）

情報は十分収集できているかどうか	人数
1 非常に情報が不足している	19
2 あまり情報が十分ではない	104
3 どちらでもない	175
4 ある程度情報収集できている	55
5 十分に情報収集できている	15
未回答	18



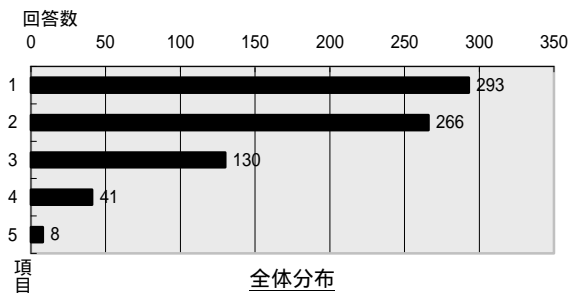
特にどのような情報が不足している、と感じられているか

- ・FIX (Financial Information eXchange) の状況
- ・一般債振替制度における各参加形態毎の実務概要及びシステムインフラと、アウトソースすべきかどうかの判断材料
- ・インフラ整備の動向、トレーディングシステムと決済システムのリンゲージ等具体的な事務フローなどの実務的な情報
- ・運用会社としてのシステム対応
- ・海外動向・カストディ関係の情報
- ・株券の不発行化に対応するための設備投資などにかかる具体的なコスト
- ・業界としての標準仕様、スケジュール
- ・法制度の具体的な進行プロセス

(4) 今後望ましいと考えている情報提供方法について（複数回答）

望ましいと情報提供方法について	回答数
1 説明会/カンファレンス等の定期的開催	293
2 インターネットホームページ上への最新動向等の随時掲載	266
3 ニュースレター等の定期的刊行・配布	130
4 英文での情報提供	41
5 その他の方法	8

その他の情報収集方法について
 英文の情報提供は特に望まれる
 今回のようなセミナーの開催の継続と情報の一層開示
 大衆向け伝達方法（テレビ新聞または国をあげて強制的に行う）
 メールングリストによる登録者への自動通知 等



(5) 証券決済制度改革推進センターの今後の活動全般に関する、主な意見・要望について（自由回答）

- ・コスト（費用）が、いつ、どれくらいかかるのかを早めに見積もっていただきたい。
- ・海外への情報発信をもっと充実していただきたい。そのため、資料などの英訳を含め、英語による情報についても協会 WAN やホームページに掲載してほしい。
- ・節目毎に、このような各地区における説明会を継続していただきたい。
- ・個人投資家の参加・利用が、今後の証券取引の発展のため必要不可欠である。確かに機関投資家などの大口顧客、大口機関の参加の必要性は分かるが、個人に理解を得るためにも、これから大きく取り上げていく必要があると思われる。
- ・実際に STP 化を社内で推進する実務者向け情報提供の場と投資を決断する経営層向けのコストやメリットに関するセミナーは分けた方がよいのではないか。
- ・中小の業者への配慮がもう少し欲しい。大きなコスト負担をいきなり強いられるのは困る。
- ・オープンな議論・検討・コンセンサス作りを意識して、積極的な情報提供、遅延なき情報提供を希望。
- ・バイサイド寄りのカスタマイズが必要な部分は割愛し、なるべくスタンダードな仕様を目指していただきたい。
- ・ホームページでの情報をより一層充実していただきたい。

以上